

地方公会計制度に基づく財務書類（一般会計等）

(単位：千円)

貸借対照表							
資産の部			負債の部				
	当年度	前年度	差額		当年度	前年度	差額
固定資産	1,821,281	1,960,221	-138,940	固定負債	1,047,281	1,068,857	-21,576
有形固定資産	1,804,910	1,937,957	-133,047	地方債	0	0	0
事業用資産	223,519	228,903	-5,384	退職手当引当金	1,045,305	1,068,857	-23,552
インフラ資産	0	0	0	その他	1,976	0	1,976
物品	1,581,391	1,709,054	-127,663	流動負債	142,853	169,631	-26,778
無形固定資産	16,370	22,263	-5,893	1年内償還予定地方債	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	賞与等引当金	142,061	169,548	-27,487
投資及び出資金	0	1	-1	その他	792	82	710
長期延滞債権	0	2	-2	負債合計	1,190,135	1,238,488	-48,353
基金	0	3	-3				
徴収不能引当金	0	4	-4	純資産の部			
その他	0	5	-5	固定資産等形成分	1,821,281	1,960,221	-138,940
流動資産	64,847	62,846	2,001	剰余分(不足分)	-1,125,288	-1,175,641	50,353
現金預金	64,847	62,846	2,001				
未収金	0	0	0	純資産合計	695,993	784,579	-88,586
基金	0	0	0	負債及び純資産合計	1,886,129	2,023,067	-136,938
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	1,886,129	2,023,067	-136,938				

(単位：千円)

行政コスト計算書			
	当年度	前年度	差額
経常費用	3,031,435	2,975,989	55,446
業務費用	2,753,670	2,694,661	59,009
人件費	2,132,469	2,132,274	195
物件費等	620,653	562,386	58,267
その他の業務費用	547	0	547
移転費用	277,764	281,327	-3,563
補助金等	249,194	251,890	-2,696
社会保障給付	26,860	27,285	-425
他会計繰出金	0	0	0
その他	1,709	2,152	-443
経常収益	24,056	23,012	1,044
使用料及び手数料	6,110	5,886	224
その他	17,946	17,125	821
純経常行政コスト	3,007,378	2,952,976	54,402
臨時損失	497	1,639	-1,142
臨時利益	1,992	92,098	-90,106
純行政コスト	3,005,884	2,862,517	143,367

(単位：千円)

純資産変動計算書			
	当年度	前年度	差額
前年度末純資産残高	784,579	699,637	84,942
純行政コスト(△)	-3,005,884	-2,862,517	-143,367
財源	2,754,820	2,856,979	-102,159
税収等	2,728,984	2,837,434	-108,450
国県等補助金	25,836	19,545	6,291
本年度差額	-251,063	-5,537	-245,526
資産評価差額	0		
無償所管替等	186,557	0	186,557
その他	-24,080	90,480	-114,560
本年度純資産変動額	-88,586	90,480	-179,066
前年度末純資産残高	695,993	784,579	-88,586

総評

固定資産の減少の主な理由として、PL物件費内に含まれる減価償却費(382,425千円)が要因となっている。他方増加要因は、過年度の固定資産に計上すべき金額がNW無償所管替等として186,557千円、新規の固定資産整備(CF公共施設等整備費支出)が78,081千円が中心となる。固定資産金額の減少は、老朽化の進行に伴うものであり、有形固定資産減価償却率も増加傾向にあることがいえる。

資産の減少(△136,938千円)に比べ、負債の減少(△48,353千円)の方が少ないことから純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担(将来の構成団体の負担)が増加していることを意味する。

資金収支の観点(本年度資金収支額)からみると、2,786千円の増加ではあるが、主に資金収支の流れとしては公共施設整備の減少分、構成団体からの負担金収入が減少していることが要因である。ただ、公共施設整備が昨年度並みにはできていないことを意味するため、有形固定資産減価償却率の増加要因となり、将来の必要財源が増加する可能性もある。

(単位：千円)

資金収支計算書			
	当年度	前年度	差額
業務支出	2,700,703	2,666,175	34,528
業務費用支出	2,399,387	2,363,889	35,498
人件費支出	2,159,955	2,122,474	37,481
物件費等支出	238,883	241,414	-2,531
支払利息支出	0	0	0
その他支出	547	0	547
移転費用支出	301,316	302,286	-970
補助金等支出	272,746	272,848	-102
社会保障給付支出	26,860	27,285	-425
他会計への繰出支出	0	0	0
その他支出	0	2,152	-2,152
業務収入	2,753,041	2,860,446	-107,405
税収等収入	2,728,984	2,837,434	-108,450
国県等補助金収入	0	0	0
使用料及び手数料収入	6,110	5,886	224
その他の収入	17,946	17,125	821
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	52,337	194,270	-141,933
投資活動支出	78,081	215,404	-137,323
公共施設等整備費支出	78,081	215,404	-137,323
基金積立支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
投資活動収入	27,828	20,431	7,397
国県等補助金収入	25,836	19,545	6,291
基金取崩収入	0	0	0
その他の収入	1,992	886	1,106
投資活動収支	-50,253	-194,973	144,720
財務活動支出	0	0	0
地方債償還支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
財務活動収入	0	0	0
地方債発行収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	0	0	0
本年度資金収支額	2,084	-702	2,786
前年度末資金残高	62,763	63,466	-703
本年度末資金残高	64,847	62,763	2,084
歳計外現金残高	0	82	-82
本年度末現金預金残高	64,847	62,846	2,001

財務分析

	当年度	前年度	差額
有形固定資産減価償却率	51.1%	46.1%	5.0%
純資産比率	36.9%	38.8%	-1.9%
基礎的財政収支	2,084	-702	2,786
行政コスト対税収等比率	109.2%	103.4%	5.8%

※千円単位に四捨五入して計算しているため、数値の計算上差額が生じる場合があります。